

直近の世論調査から (2012. 5. 9)

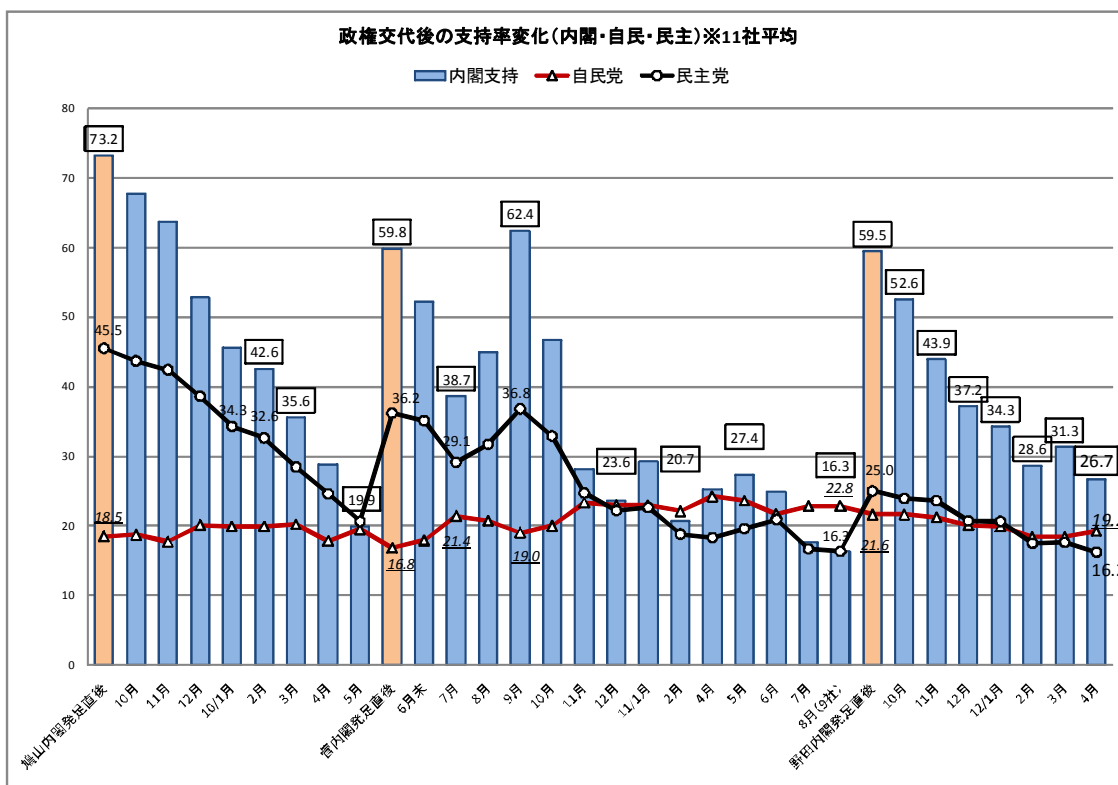
1. 内閣支持率は再び下落して26.7%に。
民主党の支持率も政権交代後の最低記録16.2%。

① 5月8日に国会で消費税法案の審議が始まったが、野田内閣の支持率は、3月の「下げ止まりか」(31.3%)という期待もむなしく、4月は26.7%と再び下落し始めた。この間では14日に大飯原発再稼働の閣議決定がなされ、枝野経産相らが地元説明に入ったが、「再稼働ありき」の政治判断に対する批判は厳しものがあった。

4月	内閣支持率		政党支持率	
	支持	不支持	民主	自民
日経4.23	29	62	23	25
毎日4.2	28	48	15	17
読売4.10	28	59	17	16
朝日4.16	25	52	18	13
共同4.29	26.4	60.0	13.6	19.6
時事4.13	21.7	55.7	9.5	13.4
NHK4.9	30	53	16.7	18.8
JNN4.9	34.3	65.0	15.3	17.2
ANN4.16	20.6	56.5	17.3	26.9
FNN4.29	22.0	60.8	15.1	19.8
NNN4.8	28.8	53.2	18.2	24.1
平均	26.7	56.8	16.2	19.2

また20日には田中防衛相・前田国交相の2閣僚に対する参議院での問責決議があった。

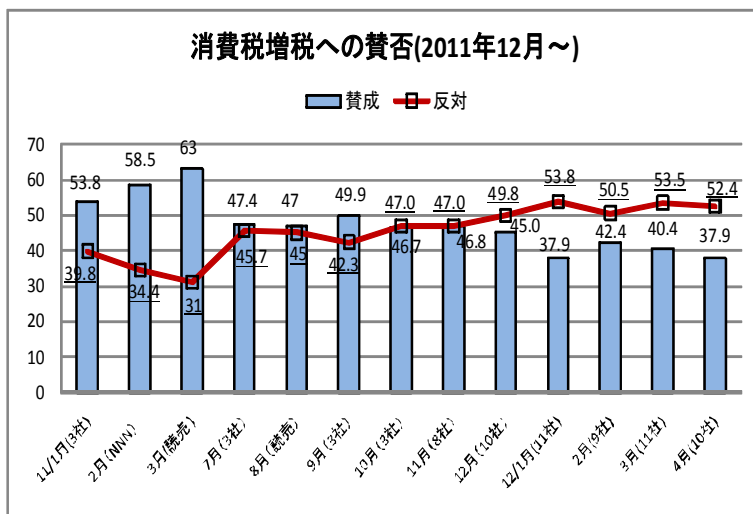
② 民主党の支持率も、4月は16.2%。自民党の19.2%も良くはないが、支持率の差は少し開いた。民主党支持率のこれまでの最低記録は、菅内閣の末期2011年8月の16.3%だったから、わずか0.1%とはいえ、また最低記録を更新した形になった。



③ 菅政権の最後の内閣支持率も民主党支持率と同じ16.3%だったが、現在の野田内閣は「30%の危険ライン」を切ったとはいえ、まだ26.7%の内閣支持率がある(?)のに、民主党の支持率が先行して低迷してしまっている。

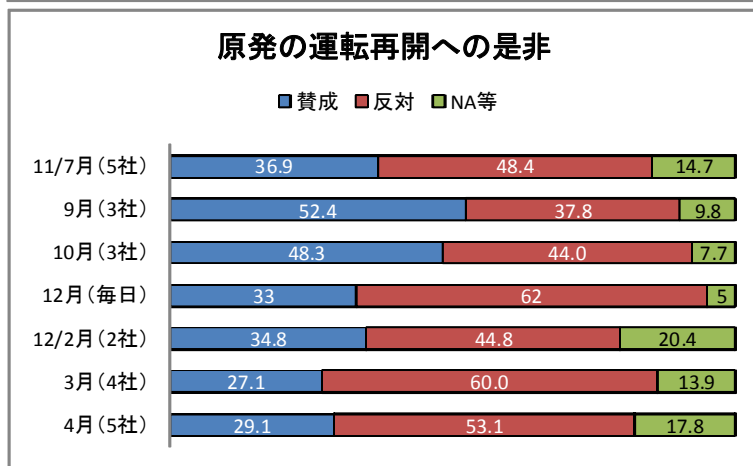
2. 消費増税・原発の再稼働では反対派が5割超。大飯原発再稼働反対は57%。

① 継続して調査されているテーマを補足しよう。まず政府の消費増税に対しては、今月は



賛成が 37.9 % (前月 40.4 %) で、反対は 52.4 % (同 53.5 %) となった。政府案に対しては依然として厳しい世論だ。消費税論議が具体的にになってきたせいか、「軽減税率の導入」問題も調査に上がってきた。導入に賛成は、3 社平均で 78.3 %、反対は 15.7 % となった。

② 原発の再稼働問題も大飯原発という具体的な問題が出てきて、更に電力不足問題にも力が入ってきた。



原発の運転再開に対する基本的な世論は、運転再開に賛成は 29.1 % (前月 27.1 %)、反対が 53.1 % (同 60.0 %) と、やや賛成派が増えたかに見える。ただし調査主体 (4 月は 5 社平均) が変わることによるクセがあるので 2 ~ 3 % 程度は誤差の範囲。でも NA (無回答) 層がやや増えたかのよ

うに見えるのは、情勢の微妙な変化があるのかもしれない。

③ 具体的な大飯原発の再稼働問題では 4 社が調査しているが、再稼働に賛成は 27.7 %、反対が 57.1 % という結果になっている。

関連する調査を拾ってみると、朝日の調査では、「原発を段階的に縮減し、将来は廃止する」ことに対して、これに賛成が 73 %、反対は 16 %。この傾向はほぼ 3 ヶ月余り固まっている (2 月 ~ 4 月の平均でも賛成 69.7 %、反対 18.7 %)。野田内閣の脱原発依存政策に対しても「進めている」と思っているのはわずか 19 %、政府の定めた安全基準も「信頼する」は 17 % のみだ。電力需給見通しも「信頼する」のは 18 % という結果になっており、原発問題では、野田政権は徹底的に信頼を失っていることが明らかだ。

電気料金値上げの問題では 2 社 (ANN、NNN) 平均の調査では、「やむを得ない」とする肯定的評価が 52.7 %、否定的評価が 40.0 % になっている。

3. 堅固な小沢アレルギー、橋本・石原氏らの動向、尖閣諸島問題への反応

① 4 月 26 日には小沢氏に対する無罪判決が出て、民主党は 5 月 8 日に党員資格停止の処

小沢元代表らの姿勢に

	肯定的評価	否定的評価
4社平均	27.3	64.4

小沢氏無罪判決なら

	処分解除すべき	解除必要ない
2社平均	34.6	55.9
5月毎日	40	53

小沢新党構想に

	肯定的評価	否定的評価
FNN4.29	14.3	77.3

小沢氏の9月代表選挙立候補

	肯定的評価	否定的評価
FNN4.29	17.6	75.2

小沢氏の要職起用に

	肯定的評価	否定的評価
FNN4.29	17.5	76.2

共同4.29…小沢氏の国会説明必要77.1

大阪維新の会の国政進出に

	肯定的評価	否定的評価
9社平均	58.3	31.7

橋本氏の国政選挙立候補

	肯定的評価	否定的評価
共同4.29	40.1	49.6

石原新党構想に

	肯定的評価	否定的評価
5社平均	40.2	48.9

石原知事の尖閣諸島購入

	肯定的評価	否定的評価
FNN4.29	71.3	23.3
5月毎日	61	31

尖閣諸島は国有化すべき

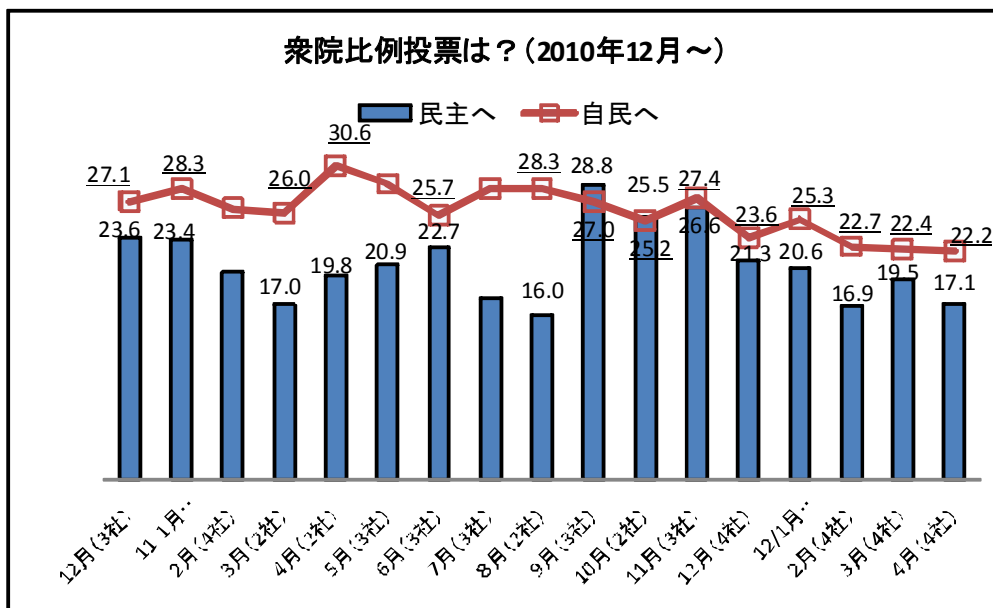
	肯定的評価	否定的評価
FNN4.29	84.5	9.0

分解除を決定したが、下表に見るように、世論の小沢アレルギーはなかなか堅固なものがある。これまでも小沢氏の動向に対しては、5割～7割の否定的反応が出るのが常だった。5月に出た毎日の調査でも「小沢氏の党員資格停止処分」に対して、「解除すべき」は40%、「解除すべきでない」は53%だった。

②橋本維新の会の国政進出には、4月は9社平均で肯定的評価が58.3%だったが、3月は59.5%（4社）、2月は62.3%（8社）だったから、少し陰りが見えてきたのかもしれない。つい最近も、大阪市では維新の会が作った「家庭教育支援条例案」が障害者への偏見を助長すると障害者団体などから激しい抗議を受けて白紙撤回したばかりだ（7日）。

③石原新党に対する調査は5社平均で肯定的評価が40.2%。3月は35.0%（3社）、2月が36.9%（4社）だったから、やや上がっている。尖閣諸島問題でのパフォーマンスが効いているのかもしれない。尖閣諸島問題では、少し意外な（？）調査結果が出ている。鳩山内閣の「アジア重視」路線の挫折を受けて、菅内閣から日米同盟路線に再転換して以降、中国、北朝鮮問題もきな臭くなってきていたが、この世論調査結果をナショナリズム的雰囲気醸成と見るか、健全な国民的反応と見るか、少し掘り下げた分析が必要だ。

3. 比例投票はどの党に？…「自民へ22.2%、民主へ17.1%」と差が開く



「次の衆議院選挙ではどの政党に投票するか（比例投票）」という継続調査は、4月のように「自民党へ」

22.2%、「民主党へ」17.1%と、また少し差が開いてしまった。（北海道世論調査会）

